

前回までの治水専門部会における 留意点と対応方針について

平成24年9月13日(木)
大阪府都市整備部河川室

前回までの治水専門部会における留意点

★留意点(イ)

田畑等で浸水するも、

人命への影響がない場合の当面の治水手法のあり方

(人命への影響がなくとも、少なくとも50mm対策は実施するのか?)

★留意点(ロ)

人命を守ることを最優先とした基本方針のもと

田畑である中流域より、人家がある上流域を優先して

治水対策するか?

★留意点(イ)

田畑等で浸水するも、

人命への影響がない場合の当面の治水手法のあり方

(人命への影響がなくとも、少なくとも50mm対策は実施するのか?)

イー1 「今後の治水対策の進め方」(平成22年6月)における基本的な考え方と表現

「今後の治水対策の進め方」における基本的な考え方

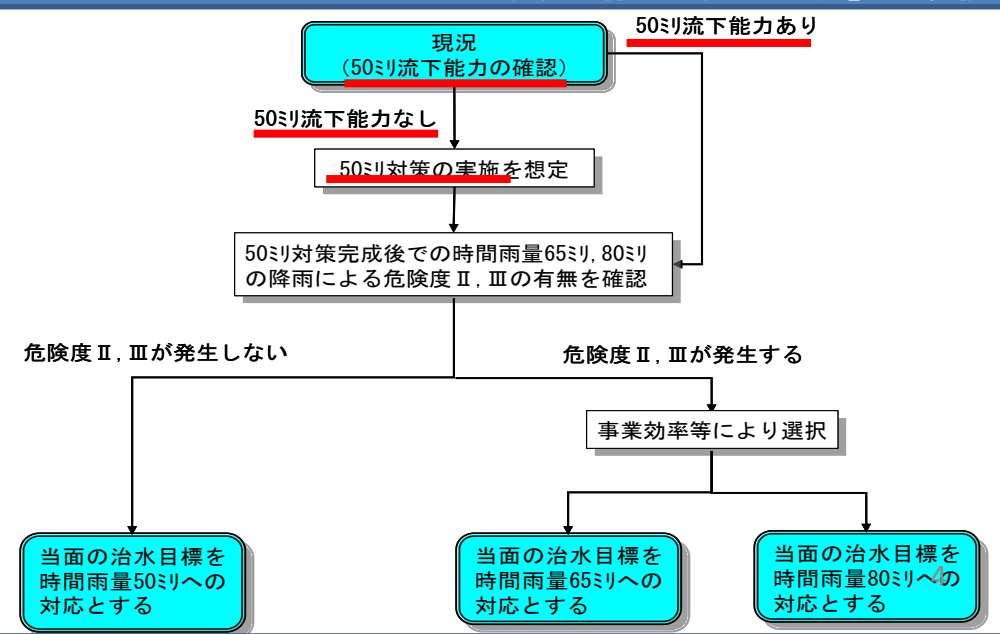
- 【基本的な理念】 **人命を守ることを最優先とする**
- 【方針】
 - 河川ごとに、今後20～30年程度で目指すべき当面の治水目標を設定
 - 府域における時間雨量50mm程度での床下浸水、かつ、少なくとも65 mm程度での床上浸水の解消

「今後の治水対策の進め方」の留意点(イ)に係る表現① ※「今後の治水対策の進め方」P8参照

時間雨量50ミリ(1/10確率雨量程度)への対応は、**家屋への被害が想定される府域の全ての河川で治水施設により最低限確保**するものとする

「今後の治水対策の進め方」の留意点(イ)に係る表現② ※「今後の治水対策の進め方」P15参照

- 当面の治水目標の設定フローにて、「50ミリ流下能力なし」の場合、50ミリ対策の実施を想定
- (【当面の治水目標の事業効率等による設定】の説明文中において)
時間雨量50ミリへの対応は、治水施設の整備により最低限確保することを目標にしていることから、治水施設の整備により地先の危険度Ⅰ～Ⅲを解消する。



イ-2 留意点(イ)に対する対応方針(案)

- 「今後の治水対策の進め方」(平成22年6月)の基本的な理念に基づき、**当面20～30年程度**の間に治水対策を実施する区間は、「**家屋への被害が想定される区間**」を**最優先**する。
- 「**田畑等で、家屋への被害が想定されない**」区間に関しては、**原則、当面20～30年程度の間には、治水対策を実施しない(優先順位は低い)**。
- ただし、当面以降の将来的には、田畑等に対しても治水対策を実施する。**

★留意点(口)

人命を守ることを最優先とした基本方針のもと

田畑である中流域より、人家がある上流域を優先して

治水対策するか？

ロ-1 中流が田畑で、上流に人家が位置する場合の治水整備の手順シナリオ想定案



ロー2 シナリオ1と2の相違点



ロー3 留意すべき事項

○シナリオ2とした場合における「中流域への浸水リスクの変化」及び「中上流域の浸水リスクの高い地区への土地利用規制に係る枠組み」

ロー4 「今後の治水対策の進め方」(平成22年6月)における表現

「今後の治水対策の進め方」の留意点(口)に係る表現 ※「今後の治水対策の進め方」P14参照

治水施設の整備については、**下流からの河川改修を原則としつつ**、流域の状況及び地先の危険度評価に応じて、**人命を守ることを最優先とした柔軟な整備(部分的改修)を実施**していく。なお、府域における50^ミ対策の整備率が89%(平成20年度末時点)となっているため、残る11%区間については、改修が必要な区間と手法を十分に精査した上で、50^ミ対策を治水施設により確保するものとする。

ロ-5 留意点(ロ)に対する対応方針(案)

A 浸水リスクの変化に対する評価

- 「現況」と「シナリオ2の上流域整備後(STEP2)」の中流域における被害状況を比較することで、**リスクの変化を評価し、著しいリスク変化が生じにくい治水対策**を実施する。

【治水対策の例】

- ・家屋への浸水被害をもたらす箇所への個別対策など柔軟な整備(部分的改修)
- ・土地利用一体型水防災事業による輪中堤の築造や宅地の嵩上げ等

B 土地利用規制や浸水時の補償制度等の具体化

- 年度内に府内全河川に対するリスク開示を完了予定にある中、
 - ◆ 府民への**洪水リスクの周知徹底による土地利用の緩やかな誘導**
 - ◆ 市町村の都市計画部門と協議し、リスク開示結果をもとに
 - ・**浸水リスクの高い地域に対する市町村窓口での建築指導**
 - ・**市町村の開発審査会における、洪水リスクを踏まえた上での審査**
 - ・**災害危険区域の指定や建築制限に係る条例制定等**について、検討予定。
- 浸水リスクの高い地域に在住する住民による**民間水害保険への加入率の向上**や、浸水被害を受けた住民に対する**税の減免措置**等について、今後、検討予定。

※【参考：事例イメージ】 浸水リスクの評価について

注)表中の数値は、氾濫シミュレーションに基づいた値ではない。

現況		現況で、時間65mmの雨が降った場合の被害状況	
現況 (未整備段階)	上流域	未対策	被害額 : 5百万円 被害面積 : 3ha 被害人口 : 20人 (内、5人は床上浸水)
	中流域	未対策	被害額 : 10百万円 被害面積 : 5ha 被害人口 : 0人
	下流域	未対策	被害額 : 30百万円 被害面積 : 5ha 被害人口 : 100人 (内、30人は床上浸水)
			流域全体の被害状況
			被害額 : 45百万円 被害面積 : 13ha 被害人口 : 120人 (内、35人は床上浸水)

シナリオ2で 下流域及び上流域を整備後		左記対策後で、時間65mmの雨が降った場合の被害状況	
シナリオ2	上流域	対策実施	被害額 : 0百万円(▼5) 被害面積 : 0ha (▼3) 被害人口 : 0人 (▼20)
	中流域	未対策	被害額 : 12百万円(△2) 被害面積 : 6ha (△1) 被害人口 : 0人
	下流域	対策実施	被害額 : 0百万円(▼30) 被害面積 : 0ha (▼5) 被害人口 : 0人 (▼100)
			流域全体の被害状況
			被害額 : 12百万円(▼33) 被害面積 : 6ha (▼7) 被害人口 : 0人 (▼120)

リスクの変化

※()内数値は、現況からの増減値